

# 四半期報告書

(第45期第1四半期)



株式会社 **コア**

(E05332)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第45期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社コア

**【英訳名】** CORE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 築 田 稔

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

**【電話番号】** 03-3795-5111

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
最高財務責任者 大 平 茂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

**【電話番号】** 03-3795-5111

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
最高財務責任者 大 平 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社コア R&Dセンター  
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)  
株式会社コア 関西カンパニー  
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,318,329	4,436,229	20,007,435
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△128,833	△134,413	754,087
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)	△65,564	△78,699	514,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△65,861	△92,677	628,124
純資産額 (千円)	7,224,731	7,467,239	7,916,827
総資産額 (千円)	14,507,846	14,589,412	15,052,611
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△4.61	△5.54	36.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.4	50.8	52.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第44期第1四半期連結累計期間及び第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、円安・株高・米国景気の改善を背景に、輸出環境や生産が回復しつつあり、加えて政府の財政支出拡大や金融緩和により、景況感も改善傾向にあります。

情報サービス産業ではプラス成長が見込まれているものの、ITのコモディティ化や顧客の低価格志向の定着といった構造的要因から、従来型のビジネス環境は厳しい状況にあります。一方、グローバル化に伴う企業の経営効率化や社会問題解決のためのITインフラ整備、「M2M (Machine to Machine)」「クラウド」の利用拡大などの分野は、今後の伸長が見込まれます。

当社グループはこうした環境の下、既存事業の変革を進める「SIビジネス戦略」と新市場・新事業の創出を進める「ソリューション戦略」を2本柱とした「リンケージ戦略」を推進しております。これを基本戦略に、ソリューション提案営業の強化、特化技術の強化、生産効率・品質の向上、体質・構造の改革に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,436百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業損失は148百万円（同10百万円損失減）、経常損失は134百万円（同5百万円損失増）、四半期純損失は78百万円（同13百万円損失増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高						計	
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,903	△8.8	1,828	12.5	705	16.3	4,436	2.7
25年3月期第1四半期	2,086	△10.4	1,625	14.9	606	△38.1	4,318	△8.5
(参考)25年3月期	9,003		7,487		3,516		20,007	

	営業利益又は営業損失(△)						計	
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	△106	—	32	—	△74	—	△148	—
25年3月期第1四半期	△58	—	△10	—	△89	—	△158	—
(参考)25年3月期	220		400		110		731	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

「自動車制御・車載システム」の売上が増加しましたが、住宅設備機器開発のピークアウトのほか、スマートデバイス等の情報通信端末の売上減少により「携帯電話・通信端末」が大幅に減少しました。その結果、売上高は1,903百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業損失は106百万円（同48百万円増）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

「Webソリューション」の売上は減少しましたが、基幹システム開発やシステム統合化での「金融ソリューション」の売上が増加したほか、「製造ソリューション」「公共ソリューション」の売上も堅調に推移しました。その結果、売上高は1,828百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は32百万円（同43百万円増）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

「資産管理・PLMソリューション」、「開発支援ツール」の売上は減少しましたが、「電子テロップ」は前期受注案件の検収に加え設備機器更新案件の伸長により大幅に売上が増加しました。その結果、売上高は705百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業損失は74百万円（同14百万円損失減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ600百万円減少し、6,491百万円となりました。これは、現金及び預金が462百万円、仕掛品が283百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,377百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、8,097百万円となりました。これは、有形固定資産が164百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は463百万円減少し、14,589百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、5,108百万円となりました。これは、賞与引当金が370百万円増加しましたが、短期借入金が503百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、2,013百万円となりました。これは、長期借入金が62百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は13百万円減少し、7,122百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し、7,467百万円となりました。これは、配当金の支払355百万円などによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は60百万円で、セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

- ①エンベデッドソリューション事業(当第1四半期連結累計期間の研究開発費14百万円)
- ②ビジネスソリューション事業(当第1四半期連結累計期間の研究開発費2百万円)
- ③プロダクトソリューション事業(当第1四半期連結累計期間の研究開発費43百万円)

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 624,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,209,000	142,090	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 980	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,090	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,600	—	624,600	4.21
計	—	624,600	—	624,600	4.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,136,299	1,598,366
受取手形及び売掛金	※2 4,329,483	※2 2,952,003
商品及び製品	83,082	94,232
仕掛品	616,311	899,360
原材料及び貯蔵品	48,724	46,673
その他	877,806	900,960
流動資産合計	7,091,706	6,491,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,615,496	1,606,496
土地	3,821,118	3,821,118
その他（純額）	394,229	568,180
有形固定資産合計	5,830,845	5,995,795
無形固定資産	452,648	461,204
投資その他の資産	※1 1,677,411	※1 1,640,813
固定資産合計	7,960,905	8,097,814
資産合計	15,052,611	14,589,412
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,558,998	1,464,483
短期借入金	2,056,392	1,552,601
未払法人税等	100,938	86,433
賞与引当金	579,429	949,583
受注損失引当金	6,672	28,906
製品保証引当金	10,864	11,221
その他	847,084	1,015,755
流動負債合計	5,160,380	5,108,984
固定負債		
長期借入金	1,582,325	1,645,168
退職給付引当金	44,491	40,850
役員退職慰労引当金	192,689	192,689
受注損失引当金	2,691	—
その他	153,206	134,480
固定負債合計	1,975,403	2,013,188
負債合計	7,135,784	7,122,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,826,254	7,392,307
自己株式	△641,805	△641,805
株主資本合計	7,777,061	7,343,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,758	76,646
為替換算調整勘定	△21,167	△5,790
その他の包括利益累計額合計	86,590	70,855
新株予約権	38,253	36,590
少数株主持分	14,921	16,678
純資産合計	7,916,827	7,467,239
負債純資産合計	15,052,611	14,589,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,318,329	4,436,229
売上原価	3,485,702	3,647,310
売上総利益	832,627	788,919
販売費及び一般管理費	991,289	937,563
営業損失(△)	△158,662	△148,644
営業外収益		
受取利息	263	41
受取配当金	41,533	10,439
受取賃貸料	8,175	8,149
補助金収入	6,879	4,251
その他	15,964	14,354
営業外収益合計	72,816	37,236
営業外費用		
支払利息	15,945	14,327
持分法による投資損失	4,258	2,553
賃貸収入原価	4,238	2,794
事務所移転費用	12,859	—
その他	5,685	3,330
営業外費用合計	42,987	23,005
経常損失(△)	△128,833	△134,413
特別利益		
投資有価証券売却益	292	—
新株予約権戻入益	—	1,663
特別利益合計	292	1,663
特別損失		
投資有価証券評価損	—	365
特別損失合計	—	365
税金等調整前四半期純損失(△)	△128,540	△133,115
法人税、住民税及び事業税	129,172	97,697
法人税等調整額	△192,054	△152,399
法人税等合計	△62,882	△54,702
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△65,658	△78,413
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△93	286
四半期純損失(△)	△65,564	△78,699

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△65,658	△78,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,212	△33,655
為替換算調整勘定	3,982	4,456
持分法適用会社に対する持分相当額	9,026	14,934
その他の包括利益合計	△203	△14,264
四半期包括利益	△65,861	△92,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,082	△94,434
少数株主に係る四半期包括利益	1,220	1,757

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	7,108千円	7,108千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	4,273千円	2,186千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	47,960千円	72,876千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	355,247	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,086,734	1,625,322	606,273	4,318,329	—	4,318,329
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,149	—	21,541	22,690	△22,690	—
計	2,087,883	1,625,322	627,815	4,341,020	△22,690	4,318,329
セグメント損失(△)	△58,433	△10,933	△89,295	△158,662	—	△158,662

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,903,150	1,828,026	705,052	4,436,229	—	4,436,229
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	30,492	30,492	△30,492	—
計	1,903,150	1,828,026	735,544	4,466,722	△30,492	4,436,229
セグメント利益又は 損失(△)	△106,955	32,792	△74,480	△148,644	—	△148,644

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円61銭	△5円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△65,564	△78,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△65,564	△78,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

### 「従業員持株E S O P信託」の導入

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、当社グループ従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生の実施を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)の導入を決議し、E S O P信託の設定時期、導入期間等の詳細について決定いたしました。

#### 1. E S O P信託導入の目的

当社グループの成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社グループの業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入するものであります。

#### 2. E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「コア従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後4.5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

#### 3. 信託契約の内容

①信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
②信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
③委託者	当社
④受託者	三菱U F J信託銀行株式会社
⑤受益者	当社持株会加入者のうち受益者要件を充足する者
⑥信託管理人	当社と利害関係のない第三者
⑦信託契約日	平成25年8月2日
⑧信託の期間	平成25年8月2日～平成30年3月20日
⑨議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
⑩取得株式の種類	当社普通株式
⑪取得株式の総額	4億7千万円
⑫株式の取得期間	平成25年8月8日～平成26年2月28日
⑬株式の取得方法	取引所市場より取得

## 2 【その他】

「従業員持株E S O P信託」による当社株式の取得状況について

1 四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり、当社は「従業員持株E S O P信託」の導入を決定いたしました。

当該信託は、当第1四半期報告書提出日現在において、取得株式の総額の一部を取得いたしております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社コア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 築 田 稔

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員  
最高財務責任者 大 平 茂

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター  
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)  
株式会社コア 関西カンパニー  
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員築田稔及び当社取締役常務執行役員最高財務責任者大平茂は、当社の第45期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

